



TITLE:

低温物質科学研究センターの改組 と新体制

AUTHOR(S):

佐々木, 豊

CITATION:

佐々木, 豊. 低温物質科学研究センターの改組と新体制. 京都大学物性科学センター誌: LTMセンター誌 2016, 28: 3-5

ISSUE DATE:

2016-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/217825>

RIGHT:

低温物質科学研究センターの改組と新体制

New administration for Low Temperature and Materials Sciences

佐々木豊^{1,2}

¹ 京都大学大学院理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻,

² 京都大学環境安全保健機構 低温物質管理部門/附属物性科学センター

Y. Sasaki^{1,2}

¹ Department of Physics, Graduate School of Science, Kyoto University,

² Division of Low Temperature and Materials Sciences, and
Research Center for Low Temperature and Materials Sciences,
Agency for Health, Safety and Environment, Kyoto University

New administration for Low Temperature and Materials Sciences in Kyoto University is described.

1. はじめに

平成 14 年 4 月に発足以来、京都大学低温物質科学研究センター（通称：LTM センター）は研究・寒剤供給・共同利用の 3 業務を専任教員が核となって押し進める三位一体体制を持ったユニークな研究センターとして、本学の研究教育の発展に貢献して参りました。この度、平成 28 年 4 月より本センターを発展的に改組し、寒剤供給・共同利用の 2 業務については本学の基幹的な研究支援業務としてより充実させ、専任教員による研究教育活動は密接に関連する理学研究科の研究教育活動の一部として再編することが本学の方針として決定されました。新体制の全貌をここに紹介させていただきます。

2. 寒剤供給

低温物質科学研究センターが提供して参りました寒剤供給機能は、京都大学本部機能の一部であります環境安全保健機構に新設された低温物質管理部門が引き続き提供致します。環境安全保健機構はこれまで“環境安全保健業務を推進する全学組織”とされてきましたが、“環境安全保健及び低温物質管理に関する業務を推進する全学組織”として規定が改正され、従来の 4 部門（環境管理部門、安全管理部門、放射線管理部門、健康管理部門）に加えて低温物質管理部門が新設されました。低温物質管理部門の初代部門長には、これまで低温物質科学研究センター副センター長として寒剤供給部門の運営に尽力して参りました私が着任致しました。また、低温物質科学研究センターに所属しておりました専任教員は、新年度より大学院理学研究科に異動し、個々の研究教育活動を継続することとなりましたが、その傍ら、低温物質管理部門に兼務して寒剤供給業務を維持発展させる役割を果たします。また、寒剤供給の実務や事務処理を担当してきた常勤・非常勤の職員の方々は、低温物質管理部門に所属あるいは兼務して、これまで通りに寒剤供給業務を継続します。寒剤供給の行われる施設等には変更はなく、オンラインの寒剤供給システムもこれまで通りご利用いただけます。また、これま

での低温物質科学研究センター運営委員会に置き換えて、環境安全保健機構低温物質専門委員会を設置します。

こうしてみると、何が変わったのかと疑問をお持ちになるでしょうか。組織名が変更になったただけであるのご理解下さっても結構です。しかしながら、1 部局の提供する研究支援業務であった寒剤供給が、本部機能の一部として再編されることで、今後の寒剤供給業務の持続的な発展に大きなお墨付きを得たことをご認識いただきたいと思います。

3. 共同利用

低温物質科学研究センターが提供して参りました共同利用機能のうち、寒剤供給と関わり深い部分は、低温物質管理部門に付随して新設された附属物性科学センターが引き続き提供致します。

発足時点では制度整備の間に合った SQUID 磁束計 (MPMS) の共同利用のみの提供となりましたが、新たな利用規程を定めることにより、これまでは設備利用の出来なかった学外研究者への利用機会の提供を可能としています。この共同利用に関しても、低温物質科学研究センターに所属しておりました専任教員は、物性科学センターに兼務してこれまでと変わらぬ共同利用環境の提供を行います。



図1 新組織への移行概念図

また、物性科学センターより提供する SQUID 磁束計以外にも、これまで様々な共同利用設備を提供してきました。クリーンルームを利用した微細加工、超低温強磁場環境、核磁気共鳴装置、電子顕微鏡など様々な設備については、理学研究科に新設されました低温物質科学研究支援室が引き続き提供を行います。こちらにつきましては、今後共同利用に向けての制度整備を進めていく必要がありますが、低温物質科学研究センターに所属しておりました専任教員が、同支援室に兼務することで継続的に提供を行います。

これまで低温物質科学研究センターは共同利用を核とした研究ハブとしての機能を学内で果たして来ました。センターの保有する研究機器の提供のみならず、各研究者の保有する研究設備を自ら使用するだけでなくお互いの共同利用にも提供する、互助会スタイルの共同利用により、共同研究の輪が学内外へと広がってきました。成功を収めてきたこのスタイルの共同利用をより拡充することで、低温物質科学の永続的な発展に寄与し続けたいと考えております。物性科学センター・低温物質科学研究支援室と分断された形での共同利用の継続となりますが、実質的には一体化した運用を行い、さらに充実したものとする事で、次のステップを踏む日が来ることを夢見ております。

4. 研究教育

低温物質科学研究センターに所属しておりました専任教員は、各人の専門分野と関連の深い、大学院理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻、化学専攻、生物科学専攻へと異動して、研究教育活動を継続します。研究活動の場所はこれまでと変わらず、本部構内の総合研究5号館を主たる活動の場として利用し続けることとなります。

5. おわりに

低温物質科学研究センターは14年間の活動に幕を閉じることとなりましたが、本稿をお読みの皆様方はすでにご理解いただけましたように、これまでの機能を損なうことなく、新たな体制での活動を継続して行くこととなります。すでにお気づきのこととは思いますが、本誌は低温物質科学研究センター誌から物性科学センター誌へと名称を変え、発行を継続することとしました。また、例年開催しております低温物質科学研究センター講演会・研究交流会も物性科学センター講演会・研究交流会と名を変えて継続開催していく所存です。今後ともご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

著者略歴



佐々木 豊 (Yutaka Sasaki)

京都大学大学院理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻 教授
(兼) 京都大学環境安全保健機構 低温物質管理部門 部門長

1991年 京都大学理学博士の学位を授与される
1993年 京都大学理学部物理学第一教室 助手
2002年 京都大学低温物質科学研究センター 助教授
2007年 京都大学低温物質科学研究センター 准教授
2012年 京都大学低温物質科学研究センター 教授
2016年 京都大学大学院理学研究科 教授 (現職)